

2018年3月31日～4月1日

維新党大会・改憲、自衛隊・米軍、まえかわさん、政局

維新、「9条議論進める」=改憲に積極姿勢一党大会

日本維新の会は31日、神戸市内で党大会を開いた。憲法9条改正の議論を進めることや、教育無償化の憲法への明記を目指すことなどを盛り込んだ2018年活動方針を決定し、改憲に積極的に取り組む立場を鮮明にした。

活動方針は、改憲について「時代の変化による諸問題を解決するため、守るべきは守り、改正すべきは改正し、国民の判断を仰ぐ」と強調。「自衛隊をめぐる議論も進める」との姿勢も示した。9条改憲に関し、馬場伸幸幹事長は記者会見で「国民の関心も高い。党内で議論を深め、考え方を固める」と語った。(時事通信 2018/03/31-17:22)

維新 都構想投票「一丸」 改憲論議主導、地方強化も

毎日新聞 2018年3月31日 19時49分(最終更新 3月31日 19時54分)



日本維新の会の党大会で、あいさつする松井一郎代表=神戸市のホテルで31日午後、共同

日本維新の会は31日、神戸市のホテルで党大会を開いた。2015年に住民投票で否決された「大阪都構想」の制度案を練り直し、党一丸となって再び住民投票に挑戦すると掲げた他、改憲論議を主導すると明記した18年の活動方針を採択した。大阪や東京以外での党大会開催は初めてで、来年の統一地方選や参院選に備え、地方組織強化に取り組む姿勢も示した。

活動方針は、地方発の統治機構改革である都構想を実現させ、地方を再生させると強調。憲法に関し「守るべきは守り、改正すべきは改正し国民の判断を仰ぐ」とし、教育無償化や憲法裁判所の設置を挙げた。自衛隊を巡る改憲議論も進めるとした。(共同)

産経新聞 2018.3.31 20:08 更新

【維新党大会】「都構想」「憲法改正」推進 平成30年活動方針を採択

日本維新の会は31日、定期党大会を神戸市内のホテルで開き、平成30年活動方針を採択した。憲法改正をめぐる、党の改憲原案に掲げた教育無償化など3項目の実現を重ねて訴え、自民党が9条を含む改憲条文素案をまとめた

ことを踏まえ「自衛隊をめぐる憲法改正の議論も進める」とも明記した。党是の「大阪都構想」の実現に向けては、27年に否決された住民投票への再挑戦を掲げた。

本拠地の大阪と東京以外での党大会開催は初めて。1年後の統一地方選を見据え「地方分権政党」の姿勢を打ち出す狙いがある。

活動方針は、国民が安倍晋三政権の継続を「消極的に選択している」と断じた上で「現政権に代わる選択肢」「反対ばかりの野党とは異なる政策提案型政党」を目指す立場を強調した。

来年の統一地方選と参院選への課題として地方組織の強化を挙げ、各地域での活動の積み重ねを呼びかけた。経済活性化策として統合型リゾート施設(IR)の大阪誘致も盛り込んだ。

馬場伸幸幹事長は大会後の記者会見で、憲法改正について「改憲項目を衆参両院の憲法審査会に示す。同時並行的に自民党や他党が出す項目について党内で議論していく」と語った。

維新党大会 「憲法改正議論を主導」の活動方針決定

NHK3月31日 17時00分



日本維新の会は、党大会で、ことしの活動方針を決定し、教育の無償化を憲法に明記し、自衛隊をめぐる議論も進めていくため、衆参両院の憲法審査会での議論をリードしていくとしています。

日本維新の会は31日、神戸市で党大会を開き、党所属の国会議員や地方議員などおよそ500人が出席しました。この中で、松井代表は『「身を切る改革」や納税者の立場に立った政治をしようと言うなら、まず自分ができるところから必ずやってもらいたい。議員報酬のカットができていない人は、来年の統一地方選挙で仲間から外れてもらえない』と述べ、来年の統一地方選挙に向けて「身を切る改革」を徹底するよう呼びかけました。

そして、教育の無償化を憲法に明記し、自衛隊をめぐる憲法改正の議論も進めていくため、衆参両院の憲法審査会での議論をリードしていくことや、いわゆる「大阪都構想」の実現に向けて、全党が一丸となって、住民投票に再チャレンジすることなどを盛り込んだ、ことしの活動方針を決定しました。

防衛省 米海軍への補給17件 17年4～12月

毎日新聞 2018年3月31日 06時00分(最終更新 3月31日 06時00分)

防衛省は30日、海上自衛隊が昨年4～12月、安全保障関連法に基づき弾道ミサイル警戒などにあたる米海軍に、食料や燃料を提供した事例が計17件だったと明らかにした。安保関連法に基づく新任務では、自衛隊による米艦や米航空機の防護も昨年2件あり、自衛隊と米軍の一体運用が進んでいる。

警戒中の米軍への物品提供は、具体的手続きを定めた改正日米物品役務相互提供協定(ACSA)が昨年4月に発効した後、始まった。海自は昨年未までに米海軍から計17回の要請を受け、食料や5536・5キロリットル分の燃料を提供した。日本海で警戒にあたる米海軍のイージス艦に給油するなどした。2015年の安保関連法制定前は、米艦への食料・燃料の提供は共同訓練中などに限られ、警戒中の米艦への給油も共同訓練の名目で行う必要があった。

【秋山信一】

防衛省 空自機に「共同交戦能力」 搭載検討 米軍と連携

毎日新聞 2018年4月1日 東京朝刊



防衛省は、敵の巡航ミサイルや航空機の位置情報を味方同士で共有する「共同交戦能力(CEC)」システムを自衛隊機に搭載し、先行導入した米軍と共同運用する検討を始めた。E2D早期警戒機に搭載し、対空戦での米軍との連携強化や自衛隊の防空能力の向上を目指す。

米国に対する武力攻撃への対処を念頭に、集団的自衛権の行使を限定的に容認した安全保障関連法の施行から3月29日で2年が経過。運用面でも自衛隊と米軍の一体化が進む。

防衛省は、2019～20年度に完成する海上自衛隊の新型イージス艦2隻に自衛隊で初めてCECを搭載する予定だ。さらに航空自衛隊が19年度から本格運用するE2D(4機)に追加で搭載することを検討している。

CECが搭載されれば、E2Dが探知したミサイルなどの標的に対して、遠方にいる味方のイージス艦が即座に迎撃できるようになる。既存のデータ共有システムでは、イージス艦からの迎撃は自らのレーダーが探知した場合しかできなかった。自衛隊として搭載した航空機や艦船を一体

的に運用することで、対処速度が上がり、迎撃範囲も広がる。

日米間では、有事の際、CECで共有した米軍のレーダー情報などを基に、自衛隊が敵ミサイルや敵機に対処することが技術的に可能となる。【秋山信一】

きょう米韓合同軍事演習開始 “北朝鮮に配慮”の見方も NHK4月1日 4時04分



アメリカ軍と韓国軍は、オリンピックとパラリンピックを考慮して延期していた定例の合同軍事演習を1日から開始します。今回の演習は例年よりも期間が半分に短縮されるなど、北朝鮮との首脳会談を前に米韓が配慮したとの見方も出ています。

アメリカ軍と韓国軍の定例の合同軍事演習は、例年、2月から3月にかけて始まりますが、ことしはピョンチャンオリンピックとパラリンピックを考慮して延期され、1日から開始されます。

この演習は、朝鮮半島有事などを想定したもので、海兵隊の上陸訓練などを行う「フォール・イーグル」と、コンピューターを使って指揮系統の連携などを確認する「キー・リゾーブ」からなり、韓国国防省は例年と同じ規模で実施すると発表しています。

ただ、韓国軍の関係者によりますと、例年、2か月間程度にわたって行われる演習が、今回は1か月程度と半分に短縮されるほか、現時点でアメリカ軍の空母や爆撃機が参加する予定もないとしています。

北朝鮮はこれまで演習に強く反発し、期間中に弾道ミサイルを発射するなど軍事的な挑発を繰り返してきましたが、キム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長は、先月会談した韓国の特使に対し、例年の規模での実施に理解を示していました。

このため、米韓は今月27日に行われる3回目の南北首脳会談や、来月までに開かれる見通しの史上初の米朝首脳会談を前に、演習の日程などを調整し北朝鮮に配慮したとの見方も出ています。

岩国基地 艦載機移転完了 東アジア最大規模の米軍航空基地に

NHK3月31日 17時47分



神奈川県厚木基地から山口県岩国基地への空母艦載機部隊の移転について、国は31日、アメリカ側から「艦載機の移転が完了した」と連絡があったと発表しました。岩国基地は配備される軍用機がおよそ120機と、数では東アジア最大規模のアメリカ軍の航空基地となりました。

アメリカ軍の空母艦載機部隊は、在日アメリカ軍の再編計画に基づき、去年8月以降、段階的に厚木基地から岩国基地に移転を進めてきました。

29日から30日にかけては、主力の戦闘攻撃機、FA18スーパーホーネット合わせて12機が岩国基地に到着しました。

中国四国防衛局によりますと、31日になってアメリカ側から「艦載機の移転はきのう完了した」という連絡が入ったということです。

これで、岩国基地は、配備される軍用機がこれまでの2倍のおよそ120機と、数では東アジア最大規模のアメリカ軍の航空基地となりました。アメリカ軍では今後、厚木基地にある部隊の司令部を岩国基地に移すことにしています。

陸自第8師団が「機動師団」に改編 南西地域の防衛力強化

NHK3月31日 15時48分



有事の際の南西地域での防衛力の強化を図ろうと、熊本を含む南九州3県を管轄する陸上自衛隊の第8師団が、全国で初めて、高い機動力を備える「機動師団」に改編され、31日、熊本市で式典が開かれました。

熊本と宮崎、鹿児島県の3県を管轄する陸上自衛隊第8師団は、今月27日、島しょ部に対する攻撃といった重大な事態に対応する高い機動力と警戒・監視能力を備えた「機動師団」に全国で初めて改編されました。

これを受けて、31日、第8師団が司令部を置く熊本市北区の北熊本駐屯地で式典が開かれ、隊員などおよそ2000人が参加しました。

式典では、防衛大臣の代理として出席した福田防衛政務官から機動師団の中核部隊として組織された「即応機動連隊」の連隊長に隊の旗が手渡されたあと、第8師団の吉田圭秀師団長が福田政務官に部隊の改編が完了したことを報告しました。

このあと開かれた記者会見で、吉田師団長は「改編してすぐに任務遂行に当たれるよう訓練を重ねてきた。南西地域の防衛における抑止力の要として、この改編を絶対に成功させたい」と述べました。

今回改編された第8師団には、戦車並みの火力を備えながら時速100キロで走行でき、空輸もできる最新式の機動戦闘車が配備され、有事の際には管轄範囲を越えて対応に当たるといふことです。

オスプレイ5機 千葉 木更津駐屯地に暫定配備で調整へ 防衛省

NHK3月31日 11時00分



陸上自衛隊が導入するオスプレイの佐賀空港への配備をめぐって、防衛省は、先月起きたヘリコプター墜落事故の原因究明が長引くなど、準備が間に合わないとして、暫定的に千葉県の木更津駐屯地に配備する方向で調整を進める方針です。

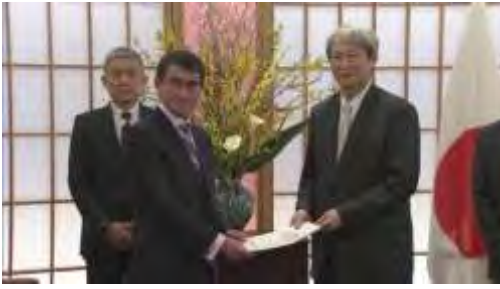
防衛省は、離島が侵攻された場合などの上陸作戦を専門とする陸上自衛隊の水陸機動団が長崎県佐世保市に創設されたのに伴い、新型輸送機オスプレイを近くの佐賀空港に配備する計画で、地元との協議を進めていました。

しかし、先月、佐賀県神埼市で陸上自衛隊のヘリコプターが住宅に墜落した事故を受けて、協議が中断されているほか、事故の調査も終わるめどがたっておらず、原因の究明はことし6月以降になる見通しです。

このため、防衛省は、新年度（平成30年度）に導入されるオスプレイ5機を、暫定的に千葉県の陸上自衛隊木更津駐屯地に配備する方向で調整を進める方針です。

木更津駐屯地は、国内で唯一、アメリカ軍のオスプレイの定期整備の拠点となっていますが、地元ではオスプレイの配備に懸念の声もあり、防衛省は安全性などを丁寧に説明して理解を求めていくことにしています。

核軍縮 ”被爆国日本が果たす役割重要” 米ロの専門家が指摘



核軍縮をめぐる、先週、政府主催の「賢人会議」が提言をまとめましたが、会議に参加したアメリカとロシアの専門家は、米ロ両国が核戦力強化に動くなど厳しさが増す中、被爆国日本が果たす役割は一層重要だと指摘しています。核兵器の保有国と非保有国の専門家が核軍縮の進め方を話し合う、政府主催の「賢人会議」は、先週提言をまとめ、保有国に対し核の傘に守られている国と協力し核兵器の役割を減らす検討を行うよう求めています。

一方、この会議に参加したアメリカとロシアの専門家はNHKの取材に対し、北朝鮮の核開発や米ロ両国が核戦力強化に動くなど核軍縮をめぐる現状が厳しさを増す中、被爆国日本の役割は重要だと指摘しています。

元アメリカ政府高官で、核兵器管理の責任者を務めたリントン・ブルックス氏は、「いまできることは核兵器をめぐる対立する国と国の対話だ。日本には軍縮への強い道義的責任があり、重要な役割を果たせる」と話しています。

また、ロシアの民間シンクタンクの所長を務めるアントン・フロポコフ氏は、「難しい状況だからこそ橋渡しする役割は重要だ。唯一の被爆国でかつ、核の傘のもとにいる日本だからこそ、対話の場を提供できる」と話しています。

政府は、提言や指摘を踏まえ、今月スイスで開かれるNPT＝核拡散防止条約の準備会合などで、核軍縮に向けた役割を果たしたい考えです。

解散迫れぬ野党 森友で攻勢でも支持低迷のまま 民進・希望は新党協議

2018/3/31 21:00 情報元日本経済新聞 電子版

学校法人「森友学園」をめぐる文書改ざん問題で野党が安倍晋三首相に攻勢をかけている。本来なら首相に早期の衆院解散を迫ってもおかしくない局面だが、そうした声は乏しい。安倍内閣の支持率は急落したが、野党の支持率も低いまま。準備不足で解散されては困る、というのが本音だ。統一地方選まで残り1年。動き出した野党再編の行方は見通せない。

「昨年の選挙の正当性は失われた。選挙をやり直すべしというのが基本的な主張だ。受けて立つ態勢を整えなくてはならない」。3月29日、民進党の大塚耕平代表は改ざん問題を受けて語った。

昨年10月の衆院選は森友問題も争点の一つだったため、改ざん判明を理由に野党が解散を求めるのは当然だ。ただ

「基本的な主張」「態勢を整えなくては」という言葉には苦しさのぞく。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「いま解散ですべてうやむやにするよりは、まずは真相究明をすべきだ」と主張する。

強気になれない背景には支持率があるかもしれない。日本経済新聞社の3月23～25日の世論調査で、内閣支持率は2月の前回調査から14ポイント急落した。一方政党支持率はどうか。自民党は2ポイント減の40%。野党は立憲民主党が12%、民進党が2%、希望の党は1%だった。

民進党関係者は「売り言葉に買い言葉で解散されたら、再び野党が惨敗し安倍政権に信任を与える」と話す。政権への不満の受け皿になれない野党には危機感が広がる。

そこで再浮上したのが元民進党議員の再結集だ。3月27日に佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問が終わると、大塚氏は立憲民主、希望両党との新党結成へ調整を開始。同29日に「安倍政権と対峙するため、新たに民主主義を重んじる勢力を結集する。その中核となる政党をつくる」と表明した。

だが元民進党勢力のうち、野党第1党の立憲民主党は独自志向で別の道を行く。枝野幸男代表は同31日の全国幹事長会議で「政党の離合集散にはくみしない」と述べた。

大塚氏は週明けから希望の党との協議に入るが、足元の民進党内にも慎重論があり、再分裂の懸念すらある。再び動き出した野党再編はいばらの道だ。

立憲民主、初の全国幹事長会議

日経新聞 2018/3/31 18:30

立憲民主党は31日、昨年10月の結党後、初の全国幹事長会議を国会内で開いた。枝野幸男代表は「(昨年の)衆院選が終わったところから支持率を維持している。草の根の活動をさらに大きく前に進めていきたい」と強調。現在19ある都道府県連の代表者に訴えた。

産経新聞 2018.3.31 20:08 更新

立憲民主党が初の全国幹事長会議 枝野幸男代表「草の根の活動をさらに前へ」



立憲民主党の枝野代表＝31日午前、名古屋駅前

古屋駅前

立憲民主党は31日、結党後初の全国幹事長会議を国会内で開き、19都道府県連の幹部が出席した。枝野幸男代

表は、来年の統一地方選や参院選に向け「地域での草の根の活動をさらに前に進めたい」と強調した。民進党が唱える新党構想に関しては「離合集散にくみするつもりはない」と述べ、同調しない姿勢を重ねて示した。

前川氏「行政ゆがめられている」 森友、加計問題で集会に参加

共同通信 2018/3/31 21:38



大阪市で講演する文科省の前事務次官の前川喜平氏＝31日午後

文部科学省の前事務次官前川喜平氏が31日夜、大阪府豊中市で、学校法人「森友学園」への国有地売却の経緯を追及してきた木村真同市議らと集会に参加し、森友学園問題や加計学園問題を例に「政治の力で行政がゆがめられることが、あちこちで起こっている」と批判した。

前川氏は証人喚問を受けた佐川宣寿前国税庁長官が森友学園問題で今井尚哉首相秘書官と話したか問われ、直ちに否定しなかったとし「(否定は)偽証だと思った。虚偽答弁するしかなくなったのだろう」と感想を述べた。「今井氏が重要な役割を果たしたのではないか」との見方も示した。

集会は「森友学園問題を考える会」が主催した。

「権力に対し行政脆弱に」前川氏、森友問題の集会で講演

朝日新聞デジタル永井啓吾 2018年3月31日 21時36分



集会で話す前川喜平・前文部科学事務次官＝大阪府豊中市

学校法人森友学園(大阪市)への国有地売却や財務省の公文書改ざん問題を追及する集会が31日、大阪府豊中市内で開かれ、約1400人が参加した。前文部科学事務次官の前川喜平氏は「一極集中している権力に対し、行政機関が脆弱(ぜいじゃく)になっている」と指摘した。

市民団体「森友学園問題を考える会」が主催。前川氏は元官僚の視点から「国有地の払い下げ問題は、外部からの

政治的な力があつたと考えざるを得ない。森友問題も加計問題も国政の私物化だ」と批判した。

前川氏は、名古屋市立中学校での自身の講演を自民党の国会議員が文科省に照会し、同省が調査していた問題についても言及。「役人が自らの判断でするはずがなく、強力な圧力がかかった。自民党の文科部会長の機嫌を損ねてはいけないという事情には同情する」と述べた。

元文科官僚の寺脇研氏は「霞が関はどの省も官邸に押さえつけられている。文科省や防衛省、財務省で問題が明るみに出たが、それだけではないだろう」と話した。(永井啓吾)

JNN3月31日

自民・鴨下氏、麻生大臣の発言に「弁解の余地はない」

自民党・石破元幹事長の側近、鴨下元環境大臣はTBSの番組「時事放談」の収録で、麻生財務大臣が「森友の方がTPPより重大だ」と考えているのが日本の新聞のレベル」と発言したことについて、苦言を呈しました。

「その新聞とTPP11のことについては、弁解の余地はないんだろうと思います。もっと我々は深く反省し、なおかつ説明を尽くしていく。こういう姿勢を、財務大臣もより持っていただきたい(自民党・鴨下一郎環境相)

一方、希望の党の玉木代表も「上から目線で反省がない」と批判した上で、「財務省に任せていても真相は明らかにならない」と述べ、麻生大臣の辞任を改めて求めました。

北朝鮮核開発「いまだ続く」＝河野外相

河野太郎外相は31日、高知市内で講演し、北朝鮮による核開発の動向について「さまざまな情報で、北朝鮮の核関連施設周辺での動きはいまだに続いている」と述べた。例として「実験場でトンネルから土を運び出し、次の核実験の用意を一生懸命やっているというのも見える」と語った。

河野氏は、北朝鮮の非核化の進め方に関し「これまでのように一部を止めるというのは駄目だ」と指摘。「原子炉にコンクリートを流し込むとか、国際原子力機関(IAEA)が入って完全に検証できるようにしない限り、国際社会の対価はない」と強調した。(時事通信 2018/03/31-20:51)

河野氏「北朝鮮が核実験用意」 日朝会談に慎重

共同通信 2018/3/31 20:33



高知市で講演する河野外相＝31 日午後

河野太郎外相は 31 日、高知市で講演し、北朝鮮が新たな核実験に向けた準備と受け取れる動きを見せていると明らかにした。米国提供の衛星画像を踏まえた発言とみられる。北朝鮮との対話については「焦る必要は全くない」と述べ、日朝首脳会談の早期開催に慎重姿勢を示した。

核実験に関する北朝鮮国内の動向に関し、河野氏は「(過去に)核実験をした実験場で、トンネルから土を運び出し、次の核実験の用意を一生懸命やっているのも見える」と明言した。北朝鮮に核放棄の意思がないことを強調し、包囲網を緩めないよう内外に呼び掛ける狙いがある。

産経新聞 2018.3.31 20:31 更新

【激動・朝鮮半島】河野太郎外相「北が次の核実験を用意」 日朝首脳会談には消極的

河野太郎外相は 31 日、高知市で講演し、北朝鮮が新たな核実験に向けた準備ともとれる動きを見せていることを明らかにした。「(過去に)核実験をやった実験場でトンネルから土を運び出し、次の核実験の用意を一生懸命やっているのも見える」と述べた。

河野氏は「核やミサイルを二度と動かすことができないようにしなければ、北朝鮮への対価はない。国際社会は一致している」とも言及した。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、中朝首脳会談や 4 月 2 7 日に予定する南北首脳会談など、積極的に外交を展開していることについては「日本は何もやらなくていいのか」という評論家がいるが、何もやらなくて構わない。焦る必要は全くない」と指摘した。

さらに「北が『さあ、平壤に来てください』と言って皆がこぞって行くようになったら、足元をみられる」とも述べ、拙速な対話ムードにクギを刺した。

講演後は記者団に、金氏が 2020 年東京五輪への北朝鮮選手の参加を表明したことについて「国連の安全保障理事会や日本の法律、国際オリンピック委員会 (IOC) のルールに違反せず参加するのは、歓迎すべきこと」と評価した。

JNN3 月 31 日 1 時 05 分

安全保障「一層厳しさを増している」9 割近くに、外務省調査

外務省が行った外交に関する世論調査で、東アジアを取り巻く安全保障について「一層厳しさを増している」と考える人の割合が 9 割近くにのぼることがわかりました。

それによりますと、「東アジア地域を取り巻く安全保障関係は一層厳しさを増している」と考えるか」という問いに、「とてもそう思う」と答えた人が 57.9%、「ややそう思う」という人が 28.8%で 合わせると 86.7%にのぼりました。

また、アメリカのトランプ政権との関係強化を期待する分野については、「安全保障面」という回答が 60%を超えました。一方、日本と中国がどのような分野で協力を推進すべきかについては、「環境問題や公衆衛生・疾病対策」という回答が 47.7%と多かったほか、韓国との協力分野については「歴史問題の解決」が 45.5%と最も高くなっています。

新崎盛暉氏が死去 沖縄戦後史研究の第一人者 共同通信 2018/4/1 01:19



死去した新崎盛暉氏

沖縄の戦後史研究の第一人者で、沖縄大名誉教授の新崎盛暉(あらさき・もりてる)氏が 3 月 31 日午後 5 時 38 分、肺炎のため沖縄県南風原町の県立南部医療センターで死去した。82 歳。東京都出身。葬儀・告別式は 5 日午後から那覇市首里当蔵町 3 の 4 の 1、万松院で。喪主は妻恵子(けいこ)さん。

沖縄の米軍基地問題や戦後市民運動の研究で大きな功績を残し、沖縄大学長も務めた。主な著書に「沖縄同時代史」や「沖縄現代史」など。

東京大文学部を卒業後、都内にあった「沖縄資料センター」で研究や執筆活動に従事。沖縄が本土に復帰した後の 1974 年から沖縄大に教員として赴任し拠点移した。

訃報 新崎盛暉さん 82 歳＝沖縄戦後史研究の第一人者

毎日新聞 2018 年 4 月 1 日 00 時 16 分(最終更新 4 月 1 日 01 時 09 分)



新崎盛暉さん

沖縄戦後史研究の第一人者で沖縄大名誉教授の新崎盛暉(あらさき・もりてる)さんが 31 日、肺炎のため沖縄県南風原町の病院で亡くなった。82 歳。葬儀は 4 月 5 日、那覇市首里当蔵町 3 の 4 の 1 の万松院。葬儀の時間は未定。喪主は妻恵子(けいこ)さん。

東京都出身で両親は沖縄出身。東京大を卒業後、都庁で

勤務する傍ら、民間研究機関「沖縄資料センター」で沖縄戦後史の研究にあたった。1974年に沖縄大に赴任し、学長も務めた。

「研究より実践」と米軍基地に反対する一坪反戦地主会の代表世話人を務めるなど社会運動にも尽力した。主な著書に「沖縄戦後史」（共著）、「沖縄・反戦地主」「沖縄同時代史」など。

1935年の沖縄写真展 AIでカラー、新聞博物館

共同通信 2018/3/31 12:14



AI技術でカラー化された、1935年に沖縄県で撮影された写真＝31日午前、横浜市中区の日本新聞博物館

1935年に沖縄県で撮影された写真約100点を集めた「よみがえる沖縄1935」が31日、横浜市中区のニュースパーク（日本新聞博物館）で始まった。当時を知る住民の話と人工知能（AI）技術でカラー化した写真も展示している。7月1日まで。

朝日新聞記者が撮影した計277こまのネガから写真を復元。魚を運ぶ漁師や、那覇と糸満の間を走った「軌道馬車」など、当時の人々の暮らしぶりが分かる。

期間中には、ネガ発見の秘話を語るイベントや、AIによる写真カラー化のワークショップも実施する。